

平成22年度 事務事業評価シート				部署名	社会福祉課	生活保護係	No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		1	低所得者福祉の充実
事業名	生活保護事業							
予算費目	款	3	民生費		項	3	生活保護費	
	細目				細々目		会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)			自治事務 (生活保護法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
生活保護法は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		本市における生活保護率は県内において上位であり、生活保護世帯への就労支援等適切な指導援助を行い、自立助長を促進する。		保護相談者の相談を受け、生活保護制度について説明し、申請意思のある者の申請を受理し、審査のうえ、可否を決定する。その後は、自立助長を目的とし、指導援助を行う。	
活動指標			成果指標		
就労による自立更生			就労による自立更生		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24件		23件		96	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,586,238	1,489,624,767	財(源割内合訳)	国庫支出金()	1,189,222	1,098,917,000
	委託料	4,767	4,678,530		県支出金()	25,010	25,572,903
	役務費	1,781	1,745,399		地方債()	0	0
	需用費	889	872,499		その他()	12,000	18,895,793
	その他	1,150	964,500		一般財源()	368,593	354,499,999
合計		1,594,825	1,497,885,695	合計		1,594,825	1,497,885,695
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		11.7	73,476,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
ケースワーカー一人当たりの担当ケースが110を超える者もあり、ケースワーカーの増員により目的を達成したい。	担当課に要望中。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	国保年金課	国保係	No	1
-----	-------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	保険料滞納整理事業								
予算費目	款	1	総務費	項	2	徴收費	目	1	賦課徴收費
	細目	1	保険料賦課徴収経費	細々目	1	保険料賦課徴収経費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(国民健康保険法)			予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
医療費が増加傾向にあるなか、景気低迷等による所得の減少等により、収納率が悪化傾向にある。 一般医療費現年度分収納率 H19 90.45% H20 90.30% H21 89.09% H22 89.93%	滞納期間が長期化すると法の規定により保険証を回収することとなる。このような無保険状態の被保険者をなくすためにも、取組の強化及び効率化を図る必要がある。	文書としては納期到来後20日以内に督促状、5月と12月に催告状、判定委員会の1ヶ月前に弁明の機会及び特別事情の届出の案内を送付している。また、訪宅や電話による接触を行っている。居所不明者は現地調査を行い職権削除の依頼をかけている。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額(総務管理費)		収納率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
117,966,000(円)	113,824,419(円)	90.00(%)	89.93(%)
			99.9%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	927	779,522	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	3,805	3,950,209		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	554
			一般財源		()	4,178	3,811,731
合計		4,732	4,729,731	合計		4,732	4,729,731
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.3	13,470,240				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
本市の国民健康保険は増高する医療費に対し、被保険者の所得は減少傾向にあり、県内でも料率の高い保険料である。そのため、支払いが困難となる被保険者が増加し、収納率が下降している。	所得減少による納付困難者には、個別に納付相談を行い、保険料の減免を行うなど、適正賦課を行う。悪質滞納者に対しては、債権特別対策室や他課との連携を密にし対応していく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	国保年金課		国保係	No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	一般被保険者療養給付事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	1	療養所費	目	1.3	一般被保険者療養給付費・療養費
	細目	1	一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養費	細々目	1	一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
景気の低迷に伴う離職者の増加により低所得者の加入者数は増加傾向にある。一方、医療技術の高度化や高齢化の進展により医療費単価が上昇傾向にある。これらにより医療費総額は年々増加していることから、保健事業の強化や多受診・重複受診の抑制に努め、医療費の上昇を抑える必要がある。	国保に加入する一般被保険者に対し、一部負担金を除く保険者負担分を給付する。	国保連合会を経由して医療機関に保険者負担分を支払う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額(総務管理費)		対前年比給付額 (平成21年度決算額 4,109,650,134円)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	82.4 %
117,966,000(円)	113,824,419(円)	増加率 3.00%未満	増加率 3.64%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	療養給付費	4,228,505	4,203,089,830	財(源割内訳)	国庫支出金()	938,767	952,680,000
	療養費	40,317	38,434,929		県支出金()	183,831	192,222,000
	審査手数料	19,777	17,917,073		地方債()		
					その他()	2,788,184	2,775,131,000
			一般財源()		377,817	339,408,832	
合計	4,288,599	4,259,441,832	合計	4,288,599	4,259,441,832		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,512,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		国保年金課		国保係		No	3		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実				
事業名 退職被保険者療養給付事業									
予算費目	款	2	保険給付費	項	1	療養所費	目	2.4	退職被保険者療養給付費・療養費
	細目	1	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養費	細々目	1	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
被用者保険被保険者が退職し国保加入後に医療需要が高まるという保険者間の不公平感の是正するためはじまり、被用者保険等からの拠出金(療養交付金)と保険料で給付の財源とする。平成20年度に廃止され、経過措置として、現在も継続しているが、27年度以降からは、新規該当者を入れずにそれまでの加入者全員が年齢到達等で一般被保険者に移行した翌年度で廃止となる予定。		国保に加入する退職被保険者に対し、一部負担金を除く保険者負担分を給付する。		国保連合会を經由して医療機関に保険者負担分を支払う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額(総務管理費)			対前年比給付額 (平成21年度決算額 399,205,177円)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	31.8	
117,966,000(円)	113,824,419(円)	増加率 3.00%未満	増加率 9.42%	%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	療養給付費	432,475	432,474,350	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	療養費	4,356	4,355,411		県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()	404,090	367,492,000
					一般財源	()	32,741	69,337,761
合計	436,831	436,829,761	合計	436,831	436,829,761			

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,512,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クリアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		国保年金課		国保係		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実			
事業名	一般被保険者高額療養事業										
予算費目	款	2	保険給付費		項	2	高額療養費		目	1	一般被保険者高額療養費
	細目	1	一般被保険者高額療養費		細々目	1	一般被保険者高額療養費		会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			(国民健康保険法)			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
一ヶ月当たりの一部負担金が、法に規定する額を超過した一般被保険者に対し、超過分を給付することにより負担額の軽減を図る。近年の医療費単価の増加により高額医療費対象となる診療が増加傾向にある。		高額医療対象となる世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		国保連合会からのデータに基づき、対象者を抽出し70歳以上世帯には通知文書を送付。対象者が提示する当該月の医療機関の領収書を確認し、超過額を現金給付する。また、入院等により事前に高額療養に該当することが認められる場合は限度額認定証を交付し、超過額を医療機関に直接支払う。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額(総務管理費)			対前年比給付額 (平成21年度決算額 471,410,148円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
117,966,000(円)		113,824,419(円)		増加率 3.00%未満	
				増加率 7.59%	
			成果指標の到達度 (B/A)		
			39.5		
			%		

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	高額療養費	507,207	507,206,691	財(源内訳)	国庫支出金 ()	108,077	113,923,000
					県支出金 ()	21,141	22,986,000
					地方債 ()		
					その他 ()	308,080	332,958,000
					一般財源 ()	69,909	37,339,691
合計		507,207	507,206,691	合計		507,207	507,206,691

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,512,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クリアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	国保年金課		国保係	No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	退職被保険者高額療養事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	2	退職被保険者高額療養費
	細目	1	退職被保険者等高額療養費	細々目	1	退職被保険者等高額療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務		(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
一ヶ月当たりの一部負担金が、法に規定する額を超過した退職被保険者に対し、超過分を給付することにより負担額の軽減を図る。近年の医療費単価の増加により高額医療費対象となる診療が増加傾向にある。		高額医療対象となる世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		国保連合会からのデータに基づき、対象者が提示する当該月の医療機関の領収書を確認し、超過額を現金給付する。また、入院等により事前に高額療養に該当することが認められる場合は限度額認定証を交付し、超過額を医療機関に直接支払う。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額(総務管理費)			対前年比給付額 (平成21年度決算額 51,359,160円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
117,966,000(円)		113,824,419(円)		19.56	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
増加率 3.00%未満		増加率 15.33%			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	高額療養費	59,235	59,234,519	財(源内訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()	53,817	59,235
					一般財源	()	5,418	59,175,284
合計		59,235	59,234,519	合計		59,235	59,234,519	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,512,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	国保年金課		国保係	No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	一般被保険者高額介護合算療養事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費
	細目	1	一般被保険者高額介護合算療養費	細々目	1	一般被保険者高額介護合算療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国保は高額療養給付制度により、また介護は高額介護制度により月単位で一定額を超過した額を給付しているが、国保及び介護保険の両方に加入する者が、1年間に負担する医療費及び介護料の負担軽減を図るため、医療費介護料の合計額が一定額を超過した場合、その超過分を給付する。	高額医療対象となる一般被保険者世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。	8月1日から翌年の7月31日までの1年間に負担した医療及び介護の合算額が支給基準額を超えた場合(どちらかの負担額が0である場合は支給しない) 通知文を送付し、該当者に申請をしてもらう。	
活動指標		成果指標	
運営に要する予算額(総務管理費)		対前年比給付額 (平成21年度決算額 106,318円)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
117,966,000(円)	113,824,419(円)	増加率 3.00%未満	増加率 134.98%
			成果指標の到達度 (B/A) 2.22 %

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	高額介護合算療養費	1,720	249,827	財(源内訳)	国庫支出金	()	739
					県支出金	()	96
					地方債	()	
					その他	()	864
					一般財源	()	21
合計		1,720	249,827	合計		1,720	249,827
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準線入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		国保年金課		国保係		No	7
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実	
事業名	退職被保険者高額介護合算療養事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	4	退職被保険者高額介護合算療養費
	細目	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	細々目	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)			法定受託事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国保は高額療養給付制度により、また介護は高額介護制度により月単位で一定額を超過した額を給付しているが、国保及び介護保険の両方に加入する者が、1年間に負担する医療費及び介護料の負担軽減を図るため、医療費介護料の合計額が一定額を超過した場合、その超過分を給付する。		高額医療対象となる退職被保険者世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		8月1日から翌年の7月31日までの1年間に負担した医療及び介護の合算額が支給基準額を超えた場合(どちらかの負担額が0である場合は支給しない) 通知文を送付し、該当者に申請をしてもらう。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額(総務管理費)			対前年比給付額 (平成21年度決算額 57,231円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度 (B/A)	
117,966,000(円)		113,824,419(円)		3.23	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
増加率 3.00%未満		増加率 92.84%			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	高額介護合算療養費	111	110,367	財(源内訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	()	99	93,000
					一般財源	()	12	17,367
合計		111	110,367	合計		111	110,367	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.25	1,570,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		国保年金課		国保係		No	9		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実			
事業名	その他保険給付事業										
予算費目	款	2	保険給付費		項	3,4,5	移送費、出産育児諸費、葬祭諸費		目	1,2	一般保険者移送費、退職被保険者等移送費、出産育児一時金、葬祭費
	細目	1,2	一般保険者移送費、退職被保険者等移送費、出産育児一時金、葬祭費		細々目	1,2	一般保険者移送費、退職被保険者等移送費、出産育児一時金、葬祭費		会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)			法定受託事務			(国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
被保険者の移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給することにより、被保険者世帯の費用負担の抑制に努める。		被保険者の移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給することにより、被保険者世帯の費用負担の抑制に努める。		世帯主の申請により支給	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額(総務管理費)			対前年比給付額 (平成21年度決算額 22,286,080円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
117,966,000(円)		113,824,419(円)		8.69	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
増加率 3.00%未満		増加率 34.50%			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	移送費	100	0	財(源割内訳)	国庫支出金	()	1,212	1,200
	出産育児一時金	25,200	24,226,984		県支出金	()	3	
	葬祭費	7,500	5,750,000		地方債	()		
					その他	()	9,117	21,189
			一般財源		()	22,468	29,954,595	
合計		32,800	29,976,984	合計		32,800	29,976,984	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.45	2,826,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨にに従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	国保年金課		国保係	No	8		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	特定健診等事業								
予算費目	款	8	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費
	細目	1	特定健康診査等事業費	細々目	1	特定健康診査等事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
糖尿病、高血圧、高脂血症などの生活習慣病は、日頃の運動不足や偏った食生活に起因する。生活習慣病に係る医療費は全体の約4分の1を占めている。生活習慣病は予防が可能な疾病であるため、生活習慣改善のきっかけを与え、生活習慣病予備群を減少させ、医療費の抑止を図る。 目標数値に対し、受診率は平成21年度概算で28.43%、実施率29.53%となっており、今後、未受診者へのはがきによる案内の送付等により、啓発に努める。		糖尿病、高血圧、高脂血症などの生活習慣病は、日頃の運動不足や偏った食生活に起因する。生活習慣病に係る医療費は全体の約4分の1を占めている。生活習慣病は予防が可能な疾病であるため、生活習慣改善のきっかけを与え、生活習慣病予備群を減少させ、医療費の抑止を図る。		特定健診を受診し、その結果により特定保健指導の必要性を3つに階層分けし、その階層に応じた特定保健指導を行なう。 特定健診は、集団健診と個別健診に分け、特定保健指導は本課での実施のほか、市内医療機関の一部でも実施できる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
運営に要する予算額(特定健康診査等事業費)			健診受診率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
36,512,000(円)		25,153,673(円)		受診率50%		受診率28.4%	
56.8%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	876	709,658	財(源割内合記)	国庫支出金()	4,703	4,806,000
	役務費	2,820	1,986,841		県支出金()	4,703	4,806,000
	委託料	32,664	22,305,470		地方債()		
	使用料・賃借料	152	151,704		その他()	10,435	11,819,000
					一般財源()	16,671	3,722,673
合計		36,512	25,153,673	合計		36,512	25,153,673

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.6	6,152,960

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
受診率・実施率ともに伸び悩んでいる状況である。	従来からの広報・はがき・窓口等での勧奨に加え、他市の実施状況等を研究し比率の向上に努め、引き続き健診結果の説明会等を行い、フォローアップも行っていく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		国保年金課		国保係		No	10	
大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実	
事業名 疾病予防事業								
予算費目	款	2	保健事業費		項	2	保健事業費	
	細目	1	疾病予防業務		細々目	1	疾病予防業務	
事務区分(根拠法令)			法定受託事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。そうした中、医療費抑制のため保健事業を実施し、被保険者の健康への意識の高揚を図る。		医療費抑制のため、健康体操や各種健診、地域の健康事業への補助を行う。		体操等の健康事業や各種検診の委託による実施や、地域の健康事業への補助を行う。	
活動指標			成果指標		
運営に要する予算額(疾病予防費)			いきいき水中運動教室、若返り体操教室参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12,187,000(円)		11,471,377(円)		85	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	100	63,400	財(源内合訳)	国庫支出金	()		
	需用費	1,657	1,514,834		県支出金	()		
	役務費	2,037	1,780,143		地方債	()		
	委託料	8,060	7,888,500		その他	()	2,560	9,448,000
	補助・負担金	1,350	1,169,000		一般財源	()	10,644	2,967,877
合計		13,204	12,415,877	合計		13,204	12,415,877	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	2,384,960

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨にに従い、適正に事務を執行する。	山口県国民健康保険団体と連携し新たな健康事業も検討する。多受診者等への対応については、健康増進課とも連携しきめ細かな対応に努める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	国保年金課	国保係	No	1
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)	
2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5 社会保障の充実	2 国民健康保険の充実		
事業名	後期高齢者支援事業			
予算費目	款 3 後期高齢者支援金	項 1 後期高齢者支援金等	目 1 後期高齢者支援金	
	細目 1 後期高齢者支援金	細々目 1 後期高齢者支援金	会計種別	特別会計
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (国民健康保険法)		予算種別	新規 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
後期高齢者医療制度が開始されたことによる。	被保険者の一部負担金を除いた前期高齢者の給付費の不均衡を是正するため納付する。	一人当たり負担調整額に被保険者数を乗じた金額を納付金として支出する。	
活動指標		成果指標	
法定負担割合による拠出金であるため設定不能		法定負担割合による拠出金であるため設定不能	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	後期高齢者支援金	630,181	630,106,277	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	262,444	260,095,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	304,274	370,011,277
			一般財源 ()		63,463	0	
合計		630,181	630,106,277	合計		630,181	630,106,277
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨にに従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		国保年金課		国保係		No	10
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実	
事業名	前期高齢者納付事業								
予算費目	款	4	前期高齢者納付金等	項	1	前期高齢者納付金等	目	1	前期高齢者納付金
	細目	1	前期高齢者納付金	細々目	1	前期高齢者納付金	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
被保険者の一部負担金を除いた前期高齢者の給付費の不均衡を是正するため、各保険者の前期高齢者平均加入率を比較して算出し納付し、加入率の高い保険者の財源として交付される。		被保険者の一部負担金を除いた前期高齢者の給付費の不均衡を是正するため納付する。		一人当たり負担調整額に被保険者数を乗じた金額を納付金として支出する。	
活動指標			成果指標		
法定負担割合による拠出金であるため設定不能			法定負担割合による拠出金であるため設定不能		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	前期高齢者納付金	1,100	1,099,322	財(源内合訳)	国庫支出金()	210	229,000
					県支出金()	41	46,000
					地方債()		
					その他()	611	669,000
					一般財源()	238	155,322
合計		1,100	1,099,322	合計		1,100	1,099,322
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨にに従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	国保年金課	国保係	No	10
-----	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	介護納付事業					
予算費目	款	6	介護納付金	項	1	介護納付金
	細目	1	介護納付金	細々目	1	介護納付金
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (国民健康保険法)				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
介護保険事業の財源として、第2号被保険者数に応じて納付する。	介護保険事業円滑な運営に資するため介護納付金を納付する。	一人当たり負担額に海保保険第2号被保険者数を乗じて得た額を納付金として納付。	
活動指標		成果指標	
法定負担割合による拠出金であるため設定不能		法定負担割合による拠出金であるため設定不能	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	介護納付金	254,951	254,950,345	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	122,182	124,400,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	87,966	93,997,000
			一般財源 ()		44,803	36,553,345	
合計		254,951	254,950,345	合計		254,951	254,950,345
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨にに従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	国保年金課	国保係	No	10
-----	-------	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実			
事業名	共同事業拠出事業								
予算費目	款	7	共同事業拠出金	項	1	共同事業拠出金	目	1	高額医療費拠出金
	細目	1	高額医療費拠出金	細々目	1	高額医療費拠出金	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
高額な医療費が発生することにより保険財政負担の大きく変動するため、安定的な保険財政の運営が困難となる。これを緩和するため県内の市町国保から拠出金を集め、高額な医療費の財源とし、負担の平準化を図る。	保険財政の安定化のため高額な医療費については、県内市町国保の拠出金を財源として実績に応じて交付金を受ける。	交付金を受けた三か年平均によって拠出し、医療費の実績により交付金を受ける。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
法定負担割合による拠出金であるため設定不能		法定負担割合による拠出金であるため設定不能		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	高額医療費拠出金	805,478	805,468,305	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	32,236	32,236,000
					県支出金	()	32,236	32,236,000
					地方債	()		
					その他	()	735,247	740,996,305
			一般財源		()	5,759	0	
合計		805,478	805,468,305	合計		805,478	805,468,305	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,256,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨にに依い、適正に事務を執行する。	今後は、高額なものではなく1円の医療費ものから対象とすることが検討されている。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		国保年金課		国保係		No	5		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実			
事業名	国民健康保険管理事業										
予算費目	款	1	総務費		項	1	総務監理費		目	1	一般管理費
	細目	1	国民健康保険一般管理費		細々目	1	国民健康保険一般管理費		会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			(国民健康保険法)			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
国保の資格管理業務等、一般管理的な事業を行う。		国保の資格・賦課・調査報告・経理等の一般事業。		国保の円滑な運営のための内部事務にかかるもの。		
活動指標			成果指標			
運営に要する予算額(総務管理費)			国保加入世帯数			成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)	99.74 %
117,966,000(円)		113,824,419(円)	9500(世帯)		9476(世帯)	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	771	770,679	財(源割内訳)	国庫支出金()	3,702	3,702
	役務費	3,738	3,594,953		県支出金()	265	
	委託料	38,688	35,956,720		地方債()		
	備品購入費	568	73,940		その他()	1,096	6,675
	その他	47,613	37,535,059		一般財源()	86,315	77,920,974
合計		91,378	77,931,351	合計		91,378	77,931,351

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.4	20,378,240

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
効率的かつ正確に行うことが重要である。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		国保年金課		年金高齢医療係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	3	国民年金の充実		
事業名	国民年金事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事業費
	細目	1	国民年金事務費	細々目	1	国民年金事務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (国民年金法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国民年金事業は現在全ての国の事業となっているが、市民の利便性向上のため、各種申請や届出の受付等窓口業務を行う。		20歳以上の市民を対象とし、(年金事務所が県内6ヶ所しかない)各市町が窓口となることで市民サービスの向上を図る。		国民年金に係る窓口業務を国に代行して行う。受け付けた書類や20歳到達者リスト(毎月)等を日本年金機構事務センターや年金事務所へ送付する。保険料の収納業務は行わない。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
運営に要する予算額(国民年金事務費)			国民年金加入者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
6,980,000(円)		6,732,486(円)		13,000(人)		12,481(人)	
96 %							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	10	9,995	財(源割内合訳)	国庫支出金 (100)	296	150,575
	役務費	149	37,890		県支出金 ()		
	備品購入費	137	102,690		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		296	150,575	合計		296	150,575
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.35	6,874,246				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--